

基本目標4 地域におけるジェンダー平等の推進

市民一人ひとりが、性別にとらわれず主体的に地域活動へ参画できるよう、地域における様々な活動にジェンダー平等の視点を取り入れ、情報提供や活動支援を行います。また、防災・復興対策においてもジェンダー平等の視点を取り入れた体制の確立及び環境整備を図ります。

施策の基本的方向・具体的施策・施策内容

9 地域の活動におけるジェンダー平等の促進

(21)ジェンダー平等の視点に立って地域団体を運営するための支援

52	地域の実情に合わせたジェンダー平等の地域づくりが進められるよう、地域における主体的な取組を支援します。
53	地域における課題解決や実践的活動に関する先進事例やノウハウ等の情報を収集するとともに、多様な媒体を活用した情報発信を行います。
54	地域活動団体や社会教育関係団体のジェンダー平等に関する理解が進むよう、各種講座の開催等、研修機会や内容の充実を図ります。
55	市民主体のまちづくりや地域おこしにジェンダー平等の視点が反映されるよう支援します。

10 防災・復興におけるジェンダー平等の推進

(22)ジェンダー平等の視点を取り入れた防災・復興体制の確立

56	地域防災計画や各種防災マニュアル、避難所運営等にジェンダー平等の視点や高齢者、障害者、外国人、乳幼児のいる世帯等の多様な視点が反映されるよう取り組みます。
----	---

(23)防災分野における女性の参画の拡大

57	自主防災組織の意思決定過程への女性の参画を促進します。
58	出前講座等の防災啓発事業を通じて、地域の防災活動への女性の参画を促進します。
59	緊急時においても固定的な性別役割分担意識にとらわれず行動ができるよう、平時から多様な人々が協力した地域活動を推進します。

(具体的施策 21)ジェンダー平等の視点に立って地域団体を運営するための支援

	施策内容	令和5年度事業の取組と実績	令和5年度事業の取組と実績に対する評価	事業の課題	今後の方向性	再掲	担当課
52	地域の実情に合わせたジェンダー平等の地域づくりが進められるよう、地域における主体的な取組を支援します。	地域の多様な団体から構成し、市に登録の届出のある地域自治組織を対象に地域活動支援交付金を交付し、地域課題の自主的な解決や特色ある活動の促進を支援している。 【交付団体数】 15団体(大池、三島、春日、中津、沢池、彩都西、玉島、郡、東奈良、山手台、玉柳、豊川、畑田、西、郡山)	地域情報誌の発行や夏の映画祭、福祉相談窓口、防災訓練などの地域の特色ある取組をはじめ、地域行事の充実や負担軽減などに交付金を活用し、老若男女問わず地域活動に参画できるような取組推進の一助になっている。	地域自治組織代表者連絡会などにおいて、各地域の取組や交付金の活用方法などの周知・共有に努める。	継続		地域コミュニティ課
53	地域における課題解決や実践的活動に関する先進事例やノウハウ等の情報を収集するとともに、多様な媒体を活用した情報発信を行います。	茨木市自治会連合会の会報誌やホームページにおいて、地域の取組み事例などを紹介。また、茨木市住みよいまちづくり協議会の会報誌において、市民活動団体や学生による取材記事を掲載している。 【連合会の会報誌の発行時期・部数】 ・年2回(8月・3月)、各8,300部 【協議会の会報誌の発行時期・部数】 ・年2回(7月、2月)、各8,400部 その他、地域自治組織結成校区においては、交付金を活用し、地域情報誌の発行やホームページを公開し、各地域団体の取組み紹介などの情報発信に努めている。	地域住民と連携した地域づくりを実践する自治会連合会の活動や多様な主体が参画する住みよいまちづくり協議会の活動を支援することで、地域の活動や市内で活躍する団体の紹介などの情報発信に努めている。	地域活動の先進的な取組み事例などを引き続き情報発信していく必要がある。	継続		地域コミュニティ課
		男女共同参画に関する冊子等を発行し、啓発を行った。	WAM通信、BOOKガイドについては、その時々課題に沿った内容を提供できるよう継続して実施している。	より多くの人に周知できるように、市公式総合アプリやSNSを活用するなど、情報発信を工夫する必要がある。	今後も継続して実施する。	14	人権・男女共生課
54	地域活動団体や社会教育関係団体のジェンダー平等に関する理解が進むよう、各種講座の開催等、研修機会や内容の充実を図ります。	自主防災会女性部と連携し、地域での防災活動への女性参画を促進するための女性防災講座を開催した。	コロナ禍による施設の利用制限も緩和され対面により実施した。コロナ禍での経験を踏まえた多様な視点で防災活動を考えることができ、本市の取組が全国の事例集に取り上げられるなど評価されている。	多様な視点で防災活動を考えることにより「みんなが助かる」地域防災につながることから、今後もこのような講座を開催していく必要がある。	今後も継続して実施する。	44	人権・男女共生課
		児童の保護者が家庭教育の重要性を認識し、子どもの育成に必要な知識と技術について学習し、家庭の教育力の向上を図るため、市内各小中学校に学級(16学級)を開設した。「人権」「親学習」等を学習項目として、年間を通じて自主的に学習や情報交換等の活動を行った。	各主体の積極的な取り組みの結果、参加者数が微増した。	核家族化や共働き世帯の増加等の社会情勢の変化に応じた活動となるよう支援する必要がある。	適宜情報提供や相談に応じるとともに学級間の交流を促し、家庭教育に関する保護者の自主的な活動ができるよう支援していく。	10	社会教育振興課

55	市民主体のまちづくりや地域おこしにジェンダー平等の視点が反映されるよう支援します。	・地域の多様な主体が参画し、地域課題の洗い出しから共有、解決策を検討する協議の場づくりとして、「地域活動の活性化に向けたワークショップ」を実施した。 【実施校区】 3校区(玉島、畑田、太田) ・市内に通う大学生が地域と一緒に頑張って地域課題を解決するための協議・提案・活動する「まちづくり検討会議」を実施した。 【実施校区】 2校区(大池:ふるさと祭り、三島:防災訓練)	地域活動の活性化に向けたワークショップでは、老若男女問わず参加し、多様な意見交換と地域の今後の活動方策を検討する一助となった。 まちづくり検討会議では、普段あまり地域と関わりのない大学生が活動に参画することで、マンネリ化や固定概念を解消する一助となった。	ワークショップで出てきたアイデアを形にし、地域の機運を挙げ、担い手のすそ野が広がる取組につながるよう支援する必要がある。	継続		地域コミュニティ課
		高校・大学と連携して授業を実施し、生徒・学生に対し、まちづくりは自分事であるということを伝えた。 また、市民主体でのまちづくり活動の機運が高まるような支援を行った。具体的には、自分の趣味・特技をまちづくりに生かす「太田知恵の和」や、郊外部の住宅地における暮らしやすさの低下への予防的対応として、大阪大学と連携した「共創ラボ」を実施し、地域住民との対話やイベントの実施を行った。	高校・大学の授業において、まちづくりは自分事であるという認識を持ってもらうとともに、将来のまちの担い手は自分達であるということを男女関係なく伝えることができた。 市民主体のまちづくりにおいて、地域によってはコアメンバーの男女差はなく、それぞれの視点や意見を活かしたまちづくりが進められている。	自らの住むまちをより良くしていく活動である「まちづくり」については、そこで暮らす住民を中心とした様々な主体が男女ともに手を取り合って担っていくべきものである。 地元住民にいかにも自分事と捉え、まちづくりに参加してもらえるか、状況に応じて、適切なアドバイスを行っていく必要がある。 また、高校生や大学生など、若い世代にまちづくりについて知ってもらい、ジェンダーに関係なく自分事としてまちづくりに参加するよう取組にしていなければならない。	今後も継続して事業を実施する		都市政策課

(具体的施策 22)ジェンダー平等の視点を取り入れた防災・復興体制の確立

	施策内容	令和5年度事業の取組と実績	令和5年度事業の取組と実績に対する評価	事業の課題	今後の方向性	再掲	担当課
56	地域防災計画や各種防災マニュアル、避難所運営等にジェンダー平等の視点や高齢者、障害者、外国人、乳幼児のいる世帯等の多様な視点が反映されるよう取り組みます。	地域版避難所運営マニュアルを作成するにあたっては「すべてのひとにやさしい」ユニバーサルな避難所運営を目指すこと」を重点事項の一つとして取り組んだ。その結果、自主防災組織5地区で避難所のレイアウト等でユニバーサルな避難所運営を意識したマニュアルの作成ができた。	作成地区内の男女参画のもとワークショップを行い、男女別のトイレや更衣室、また福祉避難コーナー等、避難所のレイアウトを事前に検討できたことから、発災直後の避難所の開設・設営の円滑化が期待されるとともに、地域主体の避難所運営の意識付けにつながった。	2回のワークショップにおいて、どれだけの参加者が理解を深めて取り組むことができたか不明である。	理解度の把握に努めつつ、引き続き実施する		危機管理課

(具体的施策 23)防災分野における女性の参画の拡大

	施策内容	令和5年度事業の取組と実績	令和5年度事業の取組と実績に対する評価	事業の課題	今後の方向性	再掲	担当課
57	自主防災組織の意思決定過程への女性の参画を促進します。	女性を対象とした防災女性リーダー講座(12月3日、1月28日)に、小学校区自主防災組織に所属する女性17名が参加し、地域防災、避難所運営についての基礎知識や、実践するためのワークショップをとおして、自主防災組織の意思決定過程への女性の参画を促進した。	参加者同士の対話をとおし、多様な視点(家族構成や年齢、居住地等)による意見交換により、各家庭での防災対策の再確認や共感により、参加者の防災意識の向上に寄与した。	参加者数が低迷しており、より多くの参加いただける工夫を検討する。	引き続き実施する		危機管理課
58	出前講座等の防災啓発事業を通じて、地域の防災活動への女性の参画を促進します。	危機管理課職員による出前講座を実施したが、中には女性のみ参加者で構成された団体もあり、女性の参画を促進する機会となった。	近年、全国各地で災害が発生していることを背景に、防災意識が高まる中、女性の参加者も増加していることから、当該背景はもとより、これまでの促進・啓発の効果が生じていると感じる。	女性への啓発のみならず、男性への理解・啓発の周知も努める。	引き続き、出前講座等により啓発し、女性の参画を促進していく。		危機管理課
59	緊急時においても固定的な性別役割分担意識にとらわれず行動ができるよう、平時から多様な人々が協力した地域活動を推進します。	男女問わず、いざというときに活動できるよう防災士の資格取得補助と10月、11月の5日間にわたり研修会を行い、延べ98名に参加いただいた。また地域住民の活躍を促すため、10月、11月の3日間にわたり、防災リーダー育成研修会を実施し、45名に参加いただいた。さらに、市主催の訓練でも130名に参加いただいた。	令和4年度と同様の訓練内容であったことから、同年度と比較すると若干参加者数が減少した。しかしながら、継続した実施を求める声の反映や基礎知識の定着を目指した結果であり、当該訓練を取り入れる地域も増加し、地域住民への啓発にも繋がっている。	訓練に参加者の固定化が生じている地域もあり、女性をはじめ多様な方が参加しやすい訓練内容を検討する。	引き続き実施する		危機管理課
		・茨木市自治会連合会では、「防災意識の高揚」を事業として挙げており、会報誌に防災に関する記事を掲載し、啓発活動を行っている。 「令和6年能登半島地震への対応」(令和6年3月発行分:8,300部) ・地域自治組織が交付金を活用し、地域独自で防災訓練を実施し、災害時には地域住民がお互い協力して助け合える共助の意識醸成に努めている。	会報誌の情報発信や地域における防災訓練において、平時より老若男女問わず協力する体制の構築や意識啓発に努めている。	各地域の取組を共有する必要がある。地震等の災害が頻発する中で、老若男女問わず、住民が地域の取組に参画し、顔の見える関係性を構築できるよう、啓発に努める必要がある。	継続		地域コミュニティ課